

変容する「一つの中国」

——台湾新政権と兩岸関係——

岡 田 充

はじめに

- I. 馬政権誕生の意味と対中政策の変化
- II. 不変枠組み
- III. 現状維持枠組みと変数
- IV. 台湾海峡と日本

はじめに

台湾総統選挙（2008年3月22日投開票）で、国民党が8年ぶりに政権の座に返り咲いた。台湾が住民選挙によって直接総統を選出するのは1996年以来4度目だが、国家アイデンティティと対中政策をめぐり、有権者に深い亀裂が走る台湾社会で8年の間に政権交代を2回実現した意義は大きい。当選した馬英九の得票率は58・45%で、96年選挙の李登輝の54%を超え、民主進歩党（民進党）の謝長廷（41・55%）に大差をつけた。国民党は勝利直後から海峡兩岸接触と対話を開始し、民進党政権時代の対立・緊張関係が大幅に緩和された。中断されていた準公的対話も10年ぶりに再開、12月には「三通」が実現するなど関係改善に弾みがついている。

筆者は2005年、立命館大学「政策科学」¹⁾で、中国が同年3月採択した台湾への武力行使を法的に容認する「国家分裂法」について、法律名称の持つ「おどろおどろしさ」とは裏腹に、台湾政策の重点を従来の「平和統一」から「現状維持」へと転換する試みと分析した。さらにその背景として(1)狭義の「一つの中国」が、台湾と国際社会で次第に受け入れられなくなりつつあることへの危機感、(2)米国、中国、台湾の三者が形成する三角形は、各辺の相反するベクトルによって「現状維持」へと向かわざるを得ない構造をもつことを論考した。

ここではそれを踏まえ、第一に中国と国民党の現状維持路線への転換が、総統選挙にどのような影響を及ぼしたのか、第二に馬政権と中国の兩岸政策の変化を整理し

ながら、「一つの中国」の含意にどのような変化が表れているかを点検したい。さらに兩岸関係の「不変枠組み」と「新変数」を挙げ、台湾海峡における「現状維持」枠組みへの影響について論述する。中国にとって「一つの中国」は、「国家主権と領土保全にかかわる中華民族の核心的利益。現在も将来もあらゆる代償を払ってこの原則を維持する」（許世鈺・中国全国台湾研究会副会長・台海網08年9月1日配信）とされる。従って「一つの中国」は、武力行使しても守るべき価値なのだが、その内容を弾力的に調整しなければ国際社会で受け入れられなくなっている。建国の理念にかかわる「一つの中国」を守るため、台湾問題で弾力的に解釈を変えつつあることを明らかにしたい。

中国では総統選直前の3月10日、チベットで独立を求めた民衆と当局の衝突が発生し、「中華民族」を統合理念とする「一つの中国」への挑戦が噴出した。同じ独立要求といっても、チベット、新疆は中国の実効支配下にあり、「分断統治」状態の台湾とは次元が異なる。しかし台湾問題で凝縮的に表れた「一つの中国」の含意の変化は、中国の将来を考える上で示唆に富んでいる。

I. 馬政権誕生の意味と対中政策の変化

最大の成果は緊張緩和

台湾海峡は日本、中国など東アジア諸国にとり重要なオイルロードである。それにとどまらず、海峡を挟んで分断された中国と台湾の対立と軍事的緊張は日中関係、米中関係の在り方に直接影響を及ぼし、朝鮮半島と並ん

で日米安保条約が想定する事実上の「周辺有事」地域である。中華民国第12代総統に就任した馬は5月20日の就任演説で、選挙中から公約してきた「現状維持」（三不政策²⁾）と、中国との対話再開を提起した。これに続いて国民党代表団が訪中し、5月29日呉伯雄・国民党主席と胡錦濤・共産党総書記による執政党同士のトップ会談が1945年以来初めて実現した。さらに98年以来中断していた海峡兩岸窓口機関の首脳会談も6月11—14日、10年ぶりに再開されるのである。

兩岸関係は冷戦後から、経済的には相互依存を深めて「共存」する一方、政治的には時には軍事的危機をとまなう「対抗」関係にあった³⁾。しかし07年の台湾の輸出総額の約4割、海外投資の約6割が中国向けであること。百万人超す台湾ビジネスマンが中国に常駐し、相互交流が厚みを増す事実を目の当たりにすると、「対抗」とは実態を伴わない「政治ゲーム」にすぎないように見える。従って1949年に始まる兩岸関係史上、経済のみならず政治でも「対抗」状態が緩和され、「共存」へと向かうなら、その歴史的意義は大きい。馬は就任3カ月後の8月26日に行われたメキシコ紙「ソル・デ・メヒコ」とのインタビュー⁴⁾で、政権交代に対する意義を問われ①海峡の緊張が緩和②二度の政権交代は民主主義の成熟の表れ—と答えた。

馬が答えたように、政権交代の第一の意義は兩岸関係の緩和にある。このため「対抗」を前提に対中、対台湾政策を策定してきた米国や日本は、「対立緩和」の新状況下で新たな政策の構築が迫られる。日本の対中、対台湾政策の策定にあたる外務省当局者は「馬政権誕生にともなう中台関係の改善は日本にとってどんな意味を持つか」という筆者の質問に対し、「表向きは台湾海峡の緩和は歓迎せざるを得ない。しかし（関係改善で）最も（マイナスの）影響を受けるのも日本だ」（08年8月19日、聞き取り）と述べた。台湾政策が日本にとって対中カードの意味を持っていることを示唆する発言である。兩岸関係改善に対する表向きの「歓迎」とは裏腹に、新状況に対する日本の複雑な思いがにじむ。

第二の意義は、台湾民主化のいっそうの深化であろう。馬は1988年に死去した蔣経国以来、20年ぶりの外省人総統である。戦後の台湾社会では、49年に内戦に敗れ台湾に移住した「外省人」と台湾出身の「本省人」との「族群矛盾」は、政治、経済、社会を動かす対立軸になってきた。96年総統直接選挙後は、主として本省人の側が選挙のたびに族群矛盾をあおり「本省人ナショナリズム

」を選挙利用した。外省人である馬の当選は、「国民党は外来政権」というレッテルが通用せず、「族群矛盾」が今回は選挙の主要争点にならなかったことを物語る。

第三は、国民党が1月の立法院選挙で大勝し、4分の3を超える絶対安定多数議席を占めた結果、新政権は総統府、行政院、立法院の3権を独占する安定政権になった。民進党政権が立法院では少数与党という不安定な状況に置かれたのに対し、少なくとも数の上では4年間、安定した政権基盤ができたと言える。立法院で多数を占める国民党が、陳政権による米国製武器購入案をことごとく否決したことが、対米摩擦を生じさせる遠因にもなったことを考えると、米台関係改善にもプラスであろう。以上3点が馬政権誕生の意義である。

「一つの中国」「統一」は言わず

次いで馬英九が5月20日に行った総統就任演説の内容から、新政権の兩岸政策を分析する。「一つの中国」と「統一」に対する馬政権の慎重姿勢がみてとれ、中国側の姿勢変化に対応していることが読みとれるだろう。就任演説は「人民奮起、新生台湾を」と題され、兩岸関係については「統一せず、独立せず、武力行使せず」の三不政策が、台湾の主流民意に符合する理念とし、「中華民国憲法の枠組みの下で台湾海峡の現状を維持する」と「現状維持」を強調した。また「92年合意」⁵⁾に基づき、中国との対話の早期再開を訴え「悪性競争をやめ平和共栄の歴史的ページを開こう」と、政治的「共存」を訴えた。これが演説で明示的に表明された兩岸政策の基調である。

演説は米国を「安全保障上の同盟」⁶⁾と位置づけ、対米協力強化と兵器購入による国防力建設を挙げた。演説順では対米関係がトップであり、兩岸関係は2番目であった。これは①中台急接近や統一を警戒する西側と世論に配慮したこと、②馬が人権や民主主義など米国的価値を政治理念としていること—などが理由であろう。李登輝は馬の対外姿勢について「中国寄りというよりアメリカ寄り」⁷⁾とみる。

しかし新たな兩岸政策の特徴は、演説で使われなかった言葉に集約的に表れている。第1に「統一」と「一つの中国」の表現を徹底して避けたことである。台湾人意識が高まる台湾では、「統一」を選択する住民はごく少数である。「統一派」のレッテルを張られる馬英九が「三不」を強調するのは、統一に反対する「主流民意」を尊

重せざるを得ないからである。「統一」に代わる言葉として馬は「兩岸問題の最終解決」という表現を使う。そして、最終解決の「カギは主権の争いではなく、生活方式や核心的価値にある」とした。メキシコ紙とのインタビューでも「任期内に中共とは統一問題を討議しない」と述べており、主権問題を棚上げし中国が民主化、自由化するまで現状を維持する方向を示すのである。

「92合意」は便法

「一つの中国」を使わなかった理由も、上述の「主権棚上げ」論に沿っている。「一つの中国」の「中国」とは、北京からみれば「中華人民共和国」だが、台北からすると「中華民国」である。「一つの中国」の底に横たわる争いを回避しなければ、兩岸関係は70年代初期の「代表権争い」に戻る。では馬の「主権国家」論はどのようなものだろう。メキシコ紙とのインタビューで馬は「基本的に双方の関係は、二つの中国ではなく、兩岸の双方は一種の特別な関係」と述べ、李登輝の「二国論」、陳水扁の「一辺一国論」のいずれをも否定する。

その一方馬は「一つの中国」をめぐる「92合意」について就任演説で、当選以来の兩岸接触によって、相互理解が近付いていると強調。さらにメキシコ紙には「主権問題は解決しようがないが、暫定的な処理はできる」と説明、「このような問題(主権)で時間の浪費はしたくない」⁸⁾と述べ、「92合意」が主権問題棚上げの便法であることを事実上認める。

就任演説で「使わなかった言葉」の第二は、陳政権時代は北京政権を意味した「中国」の呼称は使わず、「中国大陆」に置き換えたことである。また「台湾」の字句を約50回も使ったが、陳時代の「台湾」とは、中国から独立した主権国家を意味する政治的意図が滲んでいたのに対し、馬の「台湾」は、主として地域的属性を示す意味合いが強い。国名は「中華民国」と明示し、総統府のホームページの表題から陳水扁時代に付けていた「台湾」を消すのである。

馬が言及しなかった三つ目の重要テーマは、中国の軍事力増強である。米国防総省などによると、台湾向け中・短距離ミサイルの配備は約千五百基に上るとされるが、就任演説では中国の軍事脅威には一切言及しなかった。馬は選挙中、中国との和平協議の開始条件としてミサイル撤去を挙げていたから、意外感がある。野党になった民進党の王拓・秘書長は、国共首脳会談について「呉

伯雄主席は台湾に対する武力行使の意図について問題にできなかった」⁹⁾と批判したが、馬は6月4日の読売新聞との会見では「平和協定の締結はミサイル撤去を前提条件にする」方針を重ねて表明した。軍事的脅威に触れなかった理由は、緊張緩和と対話再開を優先し善意を示すためであろう。

陳水扁も第一期の就任演説では中国の軍事脅威を一切強調していない。国共首脳会談のさなかに、中国側がミサイル配備数の漸減を示唆した¹⁰⁾と伝えられたのは、脅威に触れなかった「善意への回答」と思われる。ただ兵器配備の存在は「国家機密」であり、中国側が「漸減」報道を確認することはあり得ない。さらにミサイルは移動式で、増減はいつでも可能だから「実質的というより政治的意義が大きい」(陳肇敏・国防部長)¹¹⁾と考えるのが合理的であろう。

「統一綱領」路線に回帰

では馬の兩岸政策は、陳水扁の政策とどう違うのか。馬は就任演説で「兩岸問題の最終解決のカギは主権の争いではなく、生活方式や核心的な価値にある」とし、「中国大陆が引き続き、自由、民主と均富の大道を進み、兩岸関係の長い平和発展のため相互利益を上げる歴史的條件が作られるよう希望」と述べた。一方、陳水扁は2000年5月の就任演説で「台湾独立を宣言しない」「国名は変えない」などの「四不」と並んで、李登輝時代の91年に成立した国家統一委員会と統一綱領¹²⁾についても「廃止しない」と述べ、「独立」イメージの払拭に努めた。しかし陳は、2期目の折り返し点である06年1月29日の旧正月談話で、委員会と綱領の事実上の廃止と、台湾名での国連加盟申請の検討、台湾新憲法の策定の3方針を打ちだし、公約を事実上反故にした。

一方、馬演説にある「自由、民主と均富の大道」という表現は、統一綱領では「民主、自由、均富」と明記されている。順番は異なるものの馬が「統一綱領」路線への回帰を念頭に置いていると考えてよい。ただ綱領にある「中国の統一」「国家統一の完成」など「統一」という言葉は一切使っていない。その理由は前述の通りである。

前政権との違いの第二は、「一つの中国」は「各自が解釈」という玉虫色のコンセンサスである「92合意」路線を鮮明にした点である。「各自解釈」は、馬政権の総統府国家安全会議秘書長の蘇起(李政権末期の大陸委

表 1 中台双方の兩岸政策の基調

中国 (08年4月29日胡・連会談)	台湾 (08年4月12日 海南島博鰲)
「相互信頼を確立し、争点を棚上げし、小異を捨て大同に就き、共同利益をともに創造する」(建立互信、擱置爭議、求同存異、共創双赢)	「現実を正視し、未来を開き、争点を棚上げし、相互利益を追求する」(正視現實, 開創未來, 擱置爭議, 追求双赢)

主任) の造語¹³⁾である。陳政権時代、中国は対話再開の条件として「92合意」の受け入れを迫ったが、陳政権は「92合意とは、合意のない合意」として拒否し続けた。野党だった国民党は「92合意」を承認しており、政権の座に就いたから「92路線」は当然であろう。就任演説で馬は、4月12日の海南島博鰲フォーラムに出席した蕭万長副総統(当時は次期副総統)が胡錦濤に述べた「現実を正視し、未来を開き、争点を棚上げし、相互利益を勝ち取る」の「16字方針」(表1参照)が台湾側の基本方針と位置付けた。

さらに馬演説は、胡錦濤が連戦・国民党名誉主席との4月29日会談で、「相互信頼を確立し、争点を棚上げし、小異を捨て大同に就き、共同利益をともに創造しよう」とした中国側「16字方針」を挙げ、「われわれの理念とかなり一致する」と評価した。「一つの中国」をめぐる「争点棚上げ」を主張する台湾に、中国側が歩み寄ったことを強調したいのであろう。双方が「棚上げ」する「争点」とは、「一つの中国」の内実であり、主権の曖昧化である。また台湾側の「現実を正視」には、分断統治されている「現実」を意味する。就任演説で馬は、外交政策の基本原則として「尊厳、自主、実務」を挙げた。政権側は「台湾人の利益を守るという趣旨」と、説明するが、「尊厳」をオーに据えたことは、台湾人アイデンティティーが強まる民意に配慮したためと考えられる。

II. 不変枠組み

「第3次国共合作」

続いて国民党の勝因を分析する。この中では、馬英九が胡錦濤と共に「現状維持」で足並みをそろえ、暗黙の「第三次国共合作」を組んだことが勝利の積極的要因になったことを強調したい。その前に、馬勝利の消極的勝因である「敵失」について説明する必要がある。民進党政権と陳一家の汚職、横領など腐敗イメージが、国民党

勝利を大きく後押しした。民進党は8年前、国民党の「黒金政治」(暴力とカネ)や腐敗を批判し支持を集めたが、今回は立場が全く逆転した。敵失の第2は陳政権の経済政策と対中関係改善での無策。そして第3に、民進党政権が日米など主要国の反対・不支持を押し切って、台湾名で国連加盟の是非を問う住民投票を強行し、孤立を深めたことにある。国際的環境と大局を無視した過激な「台独路線」の失敗と言ってよいだろう。

台湾のケーブルテレビTVBSが選挙直後(3月24日)に行った世論調査結果¹⁴⁾をみると、馬に投票した有権者の50%が経済問題を理由にした。さらに従来は民進党支持者が多い20-29歳の青年の棄権(20-23歳の棄権は46%)が多かったこと。有権者の57%が半年前から投票行動を決定していたことから判断すれば、06年に表面化した総統一家のスキャンダルが、青年層を中心とする有権者の政権離れを促したと考えられる。馬自身もメキシコ紙とのインタビューで陳政権の①経済の悪化②腐敗③政策の不安定一を列挙し、陳政権の「敵失」という消極的要因が勝因であったことを認めている。

前述の勝因が「消極的要因」とするなら、「積極的勝因」は、「台独傾向」を強める陳水扁政権に対し、国民党と共産党が協力(合作)し「現状維持」路線で足並みをそろえたことにある。「第3次国共合作」の勝利と言っても良い。まず馬英九の現状維持路線への転換の例を挙げると①統一路線を転換し、統一・独立を選択するのは台湾住民という「自決論」提起(06年2月)¹⁵⁾②党規約に「台湾を主として」の文言を付記(07年6月)③04年総統選挙の際は反対した、総統選挙と同時に実施する住民投票について賛成に転換一などである。統一色を弱め、台湾化政党への脱皮を印象付け中間層の支持拡大を目指す戦術である。中でも「自決論」提起によって、国民党と民進党の主張はほぼ変わらなくなった。だが民進党はこの変身を「選挙向けのポーズにすぎない」と軽視する。陳水扁は逆に、自陣営を固めるため「独立寄り」の姿勢

をいっそう鮮明にして、中間層の支持を失い自滅した。

属人的解釈への変化

一方、中国側も台湾人意識の強まりに配慮し04年以来台湾政策を調整してきた。この調整は、「平和統一」を強調せず、「台独反対」と「現状維持」に重点を移す路線転換である。中国は米国と協調しながら北朝鮮核問題で6カ国協議のホスト国を務め、台湾問題が米中対立の「火種」にならぬよう注意を払ってきた。東アジアの安保上の懸案を、米中主導で処理する枠組みを形成する。台湾問題も例外ではない。これは台湾に直接圧力をかけず、米国など西側を通じて影響力を行使する「国際協調」とセットである。96年総統選挙での軍事威嚇が、台湾有権者の反発を買い「裏目に出た」ことの学習効果であろう。台湾問題を「内政問題」だとし、外国の干渉を排除する旧来の姿勢を転換し、「台湾問題の国際化」を認めるリスクを自ら負うことを意味する。「一つの中国」の中身の弾力化でもある。この政策調整は、03年12月の温家宝訪米から次第に顕在化した。翌年の総統選挙に向けた動きだったが、04年総統選挙では国民党も共産党も「現状維持」で意識的に足並みをそろえたわけではない。

馬政権の対中政策について「統一綱領」路線への回帰と書いたが、馬が「統一」や「一つの中国」を言明しなかったことは、兩岸関係が完全に92年に後戻りするわけではないことを物語る。ここで注意しなければならないのは、「一つの中国」の意味について、兩岸双方に変化が表れている点である。本論の核を成す仮説であり少し説明したい。馬は就任演説で「兩岸人民は共に中華民族」と強調した。「一つの中国」の概念が、主権や領土を中心とした「属地主義」「属政府主義」から、「共に中華民族」という「属人主義」⁶⁾的なものに置き換えられていることが示唆されている。

中国側にも同様の変化がみられる。胡錦濤は17回党大会の政治報告(07年10月17日)の兩岸政策で、敵対状態の終息と平和協議達成を挙げる、「3つの共同」を提起した。これは①大陸と台湾同胞は互いに血脈がつながる運命共同体②中国は兩岸同胞の共同の家庭③主権、領土はすべての中国人が共同で決定一からなる。胡の提起が、馬の「共に中華民族」という「属人主義」的概念と近似していることが分かると思う。中国が台湾政策の基調を「現状維持」へと移した背景の一つは、主権、

領土を中心とする狭義の「一つの中国」の解釈が、「分断統治」が半世紀以上も続いた台湾の現実とかい離し、台湾人のみならず国際社会からも受け入れられなくなったことが指摘できる。その意味では「2国論」と「1辺1国論」は、国民党が政権に復帰しても配慮せざるを得ない「歯止め役」を果たしていると言うべきだろう。

二分された世論

次いで、台湾内政と兩岸関係で変わらない枠組みを整理し、狭義の「一つの中国」が台湾の主流民意には受け入れられなくなっていることを論考する。変化しない内政枠組みの第1は「世論の二分状態」。第2に名目上の「中華民国体制」である。まず、対中政策に関する台湾世論の二分状態を説明する。総統選に先立ち1月12日に行われた立法委員選挙(表2参照)でも国民党が圧勝し、同党系無所属を合わせると憲法改正に必要な4分の3議席を超える絶対安定多数を獲得した。民進党政権下の過去2回の立法委員選の緑(民進党系のシンボル・カラー)と藍(同国民党系)の得票率を振り返ると、01年が32.6%対53.5%。04年は43.5%対46.9%だった(表2参照)。今回は小選挙区・政党別比例代表並立に選挙制度が変わったため、比例代表の政党得票率を当てはめると、緑36.9%に対し藍は51.2%。「中道左派」に路線を変えた李登輝の台湾団結連盟の3.5%を緑に加えれば、緑は40%を超える。得票率には大きな変化がないにもかかわらず、与党が惨敗したのは小選挙区制の導入したためであった。民進党候補の多くは僅差で破れており、次の選挙では全く逆の結果になる可能性もある。

総統選挙の結果もほぼ同様である。2004年の総統選挙は、民進党が初めて過半数を制したが、0.3ポイントと文字通りの僅差。投票日の前日に総統への銃撃事件が起きたことも影響したのであろう。民進党が政権の座に就いてから、初めて過半数を制した選挙だった。選挙結果から見る限り04年総統選挙結果は例外的だった。

「中華民族」は主流意識か

世論の2分状態は対中政策の選択肢を狭める。世論の半分からノーを突きつけられれば、政権基盤は大きく揺らいでしまうからである。陳政権は誕生直後、行政院長を含め国民党閣僚を大幅に取り込み「全民政権」を自称した。一方、馬政権は国民党の台湾化を進めると同時に、対中政策を統一から現状維持に変え、大陸委員会主任に

表 2 台湾主要選挙の与野党得票率

投票日	選挙	藍 (%)	緑 (%)
2008.3.22	総統	58.45	41.55
2008.1.12	立法院	55.18	40.44
2004.12.11	立法院	46.85	43.51
2004.3.20	総統	49.89	50.11
2001.12.1	立法院	53.5	32.6
2000.3.18	総統	60.07	39.3

李登輝系の頼幸媛を抜てきするなど、「緑」系の中間層に配慮した。若林正文・東大教授は「陳氏のそれが『左』からの中間路線なら、馬氏のそれはいわば『右』からの中間路線¹⁷⁾と評した。馬政権誕生後、国民党内部からは、「全民政権」路線を「弱腰」とみる批判が出ているが、「世論の二分状態」という与件が変わらない限り、中間路線を超越するのは難しい。

馬は「92合意」によって「一つの中国」を棚上げし、兩岸関係に言及する時は「中華民族」という言葉を押し出している。ただ「中華民族」が、台湾人の主流意識になるかどうかは未知数である。定期直行便の開設をはじめ、中国人観光客受け入れや台湾投資の解禁が、台湾の経済浮上につながれば強い反発は受けないかもしれない。しかし景気低迷が続き、交流の進展が治安など台湾社会にマイナスの影響を及ぼせば、中間層が「中華民族」というアイデンティティ受け入れを拒否し、「中華民族」と「台湾人」という記号が対立概念になる可能性は十分ある。陳政権も「華人」という言葉を使ったから、「緑」も「中華民族」を受け入れるとの見方は成り立つ。だが、言葉は使う側のポジションや政治状況の変化によって、受け止め方に変化が生じる。対中政策をめぐる新たな政治闘争が始まれば「中華民族」が「台湾人」と対立するシンボリック記号になる可能性は否定できない。対中政策をめぐる民意の二分状態は当面続く。

強固な「中華民国体制」

第2の不变要因は名目上の「中華民国体制」である。李登輝が開始した民主化は、中国大陸時代につくられた中華民国の法的正統性を切り崩し、政治システムの台湾

化を伴った。一方、陳水扁は06年に国家統一綱領の事実上の廃止と、台湾名での国連加盟申請の検討、台湾新憲法の策定—の3方針を打ちだした。台湾新憲法の内容は明示していないものの、名目上も「中華民国体制」から離れ、独立へ向かう方向性を鮮明にしたと内外で受け取られた。中国は「法的台独」のレッテルを張り、米国や国民党とともに台独反対の論陣を組むのである。陳水扁の台独路線について李登輝は「(独立は)実行できないじゃないか、ということです。自分であられだけ憲法制定のハードルを高くしながら—中略—台湾独立を唱えるとか言って騒ぐ場合じゃない¹⁸⁾と批判した。

陳は07年、スキャンダルが引き起した総統罷免運動が一段落すると、「中華郵政」を「台湾郵政」に、「中正国際空港」を「桃園国際空港」に変える一連の「正名運動」に着手した。これらの改名は立法院の承認がいない行政命令である。一方、憲法改正には「立法委員の4分の3の出席と4分の3の同意」を得た後、「公民投票で有権者の過半数の同意」を必要とする。ハードルは高く、世論の二分状態が続く限り、与野党が合意しない改正案が通過する可能性は低い。日本で台湾独立運動を展開する林建良は、陳水扁を憲法改正(05年6月10日)に高いハードルを設けた「隠れ統一派¹⁹⁾と非難する。

林はまた、陳水扁が05年2月24日、親民党の宋楚瑜主席と会談した際「正名も新憲法も自陣営を欺くものに過ぎない」と述べた発言を引用して「(正名も憲法改正も)選挙の道具にすぎなかった」と結論付ける。正名運動は、憲法改正が事実上不可能な情勢下で、独立派の欲求不満を一定程度満たそうとする「代償行為」の意味合いが強いと言うべきだろう。

林の分析はそれを指摘しているのだが、逆に名目上の「中華民国体制」の強固さを物語っている。「台湾人意識」の行き先が「台湾独立」へと直線的につながらないことも明かである。「中華民国体制」を支えているのは、「一つの中国」政策に立つ米国、経済依存関係の深まりと軍事威嚇で独立阻止の圧力をかける中国、それに二分状態にある台湾民意のバランス力である。高原明生東大教授は6月1日の「日本台湾学会」第5分科会「台湾2008年選挙分析」の席上、コメンテーターとして「台湾独立という目標を持たない台湾人意識とはどこに向かうのか」と問題提起した。

馬政権は台湾の在外公館に対し、公文書では「台湾」を使わず「中華民国」を使うよう指示、「台湾郵政」も「中華郵政」に逆戻りさせるなど、正名の逆転を進める。これが政争に発展するかどうかは、状況の推移を観察する必要がある。しかし要は「中華民国体制」の是非ではなく「代償行為」をめぐる争いである。

Ⅲ. 現状維持枠組みと変数

国際政治上の不変要因として挙げねばならないのが、米中台による「現状維持枠組み」²⁰⁾である。上海東亜研究所の章念馳所長は06年1月来日した際、台北で流行っている小話を筆者に紹介した。小話を「新三不主義」と名付けた章氏は「第一に現状維持の定義はワシントンに決めて欲しくない」。第二に「台湾が独立か統一するかは北京に決めて欲しくない」。そして第三は「何が『愛台湾』について民進党に決めて欲しくない」。現状維持の定義は三者三様の「同床異夢」だが、三すくみ状態の中で生きる台湾人の気持ちを、否定形で巧みに表現している。章は、05年に死去した中国の汪道涵・海峡関係協会の元理事長のブレン。清朝末期の国学者、章炳麟の孫である。

前置きが長くなったが、台湾の現在と将来を決める国際政治の3角形に当面変化はない。3角形の3つの頂点は、中台の経済相互依存関係の深まりを背景に統一を求める北京。強まる台湾人意識をバネに統一に反対し、自立を維持しようとする台湾民意。そして第3に独立も統一も支持せず現状維持を求めるワシントンである。台湾を現状維持に向けさせようとするこの「3角形方程式」は、96年の台湾海峡の軍事的緊張以来、漸進的に形成された。

この3角形のどの頂点が突出しても、各辺で、引き寄せる力と離れる力の「正反」の力が働き、時間差はあるが正3角形に戻ろうとする。これが台湾海峡の「現状維持ゲーム」の方程式であり、「釈迦の手」のような力がある。米国の軍事的抑止力の効果だけを意味するわけではない。1頂点である「台湾民意」のバランス力は大きい。

現状維持の復元力

正3角形へ戻る復元力を、台湾海峡における実際の事態の推移の中で整理してみよう。まず<96年総統選挙>のケース①台湾海峡が軍事的に緊張②米中両国は98年6月のクリントンの「三つのノー」で関係修復③「三つのノー」に台湾側は強く反発、李登輝が「二国論」を提起、米中による台湾管理に抵抗④ブッシュ政権が誕生し01年4月大量兵器の台湾供与を発表—という流れである。続いて<民進党政権の誕生>のケース。①2000年総統選挙で民進党政権が誕生②中国は03年から台湾政策の調整に着手③米は03年、中国と協調し北朝鮮核問題の6カ国協議入り(米中協調と台独けん制)④01年立法院選、台北市長選で緑が敗北(民意のバランス力)。<04年陳再選>のケースはどうか。①陳政権が住民投票と新憲法制定の方針②米は住民投票を「一方的な現状変更」と反対。同時に日米安保協議(2プラス2)の戦略目標に台湾問題を入れる(台独と対中けん制)③中国は05年3月全人代で「法的台独」に対し武力行使を容認する「反国家分裂法」採択。同時に「胡4点」で「台湾人民に希望を託す」を入れ、現状維持路線に転換④国民党の台湾化と国共合作の奏功で政権交代—という過程をたどった。

変数と試練

今回の政権交代で3者のバランスはどう変化していくのだろうか。まず台湾海峡の緊張緩和と対話再開の馬路線を、台湾民意が選択し、米国がその結果を歓迎した結果、現状維持の3角形は最も安定した正3角に近い形になった。しかし現実の政治過程は、常にこのバランスを崩し始める。そこで、バランスを崩しかねない要因を挙げる必要がある。

その第1は兩岸の政治的和解。予想以上のペースで進めば米国と台湾民意の警戒を招き、半分の世論から反発を受ける。馬は対中関係緩和と台湾の景気回復を直結させたが、経済は思うように好転せず、就任後は6割台だった支持率は間もなく3割台に落ち込んだ。

第2の変数は米中関係。米政府は08年の大統領選に先立ち10月3日、地对空誘導弾パトリオット（PAC3）、攻撃用ヘリ「アパッチ」、対艦ミサイル「ハブーン」など計5項目総額約65億ドル分の兵器の台湾売却を議会に通告した。しかし台湾側が強く希望していたジーゼル潜水艦など2項目は「継続協議」とし、供与リストから除外された。プッシュ政権が対中関係に配慮したことは明らかである。これに対し、中国外務省の秦剛副報道局長は7日「米国は中国の国家の安全を深刻に脅かした。（交流中止の）責任は完全に米国にある」と、米政府を厳しく非難した²¹⁾。また11月末までに予定していた米中軍事交流のうち「幾つかの（行事の）中止や延期」を決定したことを確認した。しかし交流中止は大統領選後のわずか1カ月という期限付きだけに「形式的な制裁」の印象は免れない。折から、米国発世界金融危機が発生し、中国側が「ドル体制」の維持に向け、対米協調路線を堅持しているため、台湾問題は依然として、「米中共同管理」の枠内に収まっている。

第3に「第3次国共合作」の見直しである。合作の目標は「台独政権」打倒にあったから、基本目的は達したのである。陳時代に中断した対話と交流の復活、直航便や中国観光客の受け入れなど、当面設定している課題が片づけば、合作は見直し期に入る。台湾外交部高官は10月21日東京で、匿名を条件に「中国大陆は経済、貿易上の重要パートナーだが、軍事、安全保障面では依然として敵対関係にある。関係改善が速すぎるとの懸念があるが、台湾の国際社会への参加問題や平和交渉の問題になれば、多くの困難がある。自己防衛の準備が必要」と語っている。兩岸関係が平和協定などで行き詰まれば、馬政権は対米接近し北京に対し「ワシントン・カード」を切るかもしれない。

そして第4は台湾民意のバランス力だ。国民党は立法院で安定多数を占めているが、民意の半分を軽視すれば、次の選挙で大きなしっぺ返しを受けることは言うまでもない。

IV. 台湾海峡と日本

「反日」の馬

次いで馬新政権と日本との関係について言及する。北京が主張する狭義の「一つの中国」は、日本に対し特に厳格に適用されてきたが、国際社会がこれを受け入れな

くなった例を日中・日台関係の具体例の中に見ることができるからである。「一つの中国」の含意の変容に、間接的でおぼろげではあるが、日本が影響を及ぼしていることが分かる。

就任演説で馬は日本に一切言及しなかった。演説の対外関係の部分では、米国を第1に挙げ、次いで国交のある国家群、そして第3に「理念で相通じる国家との協力」を挙げた。日本はこの中に入るのだろう。日本に言及がなかったことについて、就任式に出席した日華議連の平沼赳夫会長は「4年後の再選演説では触れて欲しい²²⁾」と注文をつけた。日本メディアは、言及がなかったことを馬の「親中、反日」的性格と結びつけようとする。しかし、陳水扁も第1期就任演説では全く日本に言及していない。04年の第2期就任演説では、「価値同盟」関係を築く対象国として米国、日本が登場するが1カ所だけである。

従って日本に言及しなかったことを理由に「馬は反日」とするのは無理がある。馬が就任式当日、日本代表団とだけ昼食を共にしたことや、総統選に先立ち2回訪日したことは対日重視の表れであろう。日本側はこの昼食会で、交流協会の高橋雅二理事長が、兩岸の対話再開と平和的な問題解決に期待感を表明する日本政府の祝賀メッセージを携行²³⁾した。これは断交以来初めてだった。

二元論の落とし穴

就任演説の最大の焦点は兩岸関係にある。日本に言及すれば、兩岸問題における日本の役割を強調し中国に誤ったサイン（日本カード）を送りかねないとの判断が働いたのではないか。日本は兩岸問題のメインプレーヤーではない。祝賀メッセージの携行は、日本が台湾問題でより大きな役割を果たしたいとの期待表明だろう。日本の新幹線導入、ビザの相互免除など、日台関係は経済・文化を中心に厚みを増している。だが兩岸関係で、どのような政治的役割を果たせるかは日中関係をはじめ重層的な国際関係の中で冷静に検討する必要がある。メディアも情緒的ではなく、日本の関与について冷静な議論を展開しなければならない。

05年4月中国各地で発生した「反日デモ」以来、日本メディアでは「反日」か「親日」の「二元論」から、東アジアの国際関係をみる思考が目立つ。こうした短絡思考に日本の全国紙も染まっている一例を紹介する。「早い話が：台北が抗日都市になる日²⁴⁾」と題するコラムで

ある。この記者は馬英九が国民党主席時代、党本部ビルに台湾先住民のリーダーなど2人の「台湾抗日英雄」の肖像を掲げたことを取り上げ「日本統治の犠牲になった2人。中国人からみても、台湾原住民からみても、台湾の歴史は抗日の血の歴史という結論が出る」とし「馬主席の目標は2008年の総統選。有権者の中核となる40歳代、50歳代は、蒋介石政権の中華国粹教育で育った世代である。台湾人でも、馬主席の反日、反台湾独立イデオロギーを抵抗なく受け入れる」という結論を導き出す。

馬政権になり「台北が抗日都市に」なったかどうか、是非検証してもらいたいところだ。蒋介石と蔣経国は、「中華国粹主義」の「反共政権」とは言えても「反日」だったわけではない。むしろ冷戦期には米国と同盟関係を共有する「盟友」だったことを忘れてはならない。40-50代の有権者は「中華国粹教育」で育った世代だから「反日、反台湾独立イデオロギーを抵抗なく受け入れる」とするなら、同世代の1人である陳水扁の政権誕生をどう説明すればよいのか。日本に対する距離感だけから外国や指導者を評価しようとする視点こそ「偏狭なナショナリズム」ではないか。日本メディアがこれを自覚しないと、本質を見失う「落とし穴」にはまる。

李登輝の変身

「反日」の中国に対し、中国と対立する台湾は「親日」という幻影が鮮明な形をとるのは冷戦後である。天安門事件と96年台湾海峡危機は、日本人の間に「中国脅威論」を高めた。当時、民主化を加速させた李登輝は「中国脅威論」を利用しながら台湾の国際空間を拡大するため、「親日像」を戦略的に振りまいた。これに「台湾論」の小林よしのりや金美齢など日本側知識人が呼応し、メディアで「台湾=親日」像が増幅されるのである。ステレオタイプな台湾像を抱くと、台湾民意が二分されている現実を忘れ、「親日」像から外れる馬英九は受け入れられないのだろう。

あれだけ「独立論」を喧伝しまくった李も一昨年来、政治スタンスを「独立派」から「中間派」に変え、「反日」馬英九への協力を一時公言した。一方、馬英九当選の翌日、日本に戻る金美齢が空港で台湾のテレビ記者に「馬英九に投票した750万は台湾人ではない」と、捨てぜりふを吐いたのは印象的だった。彼女は馬に協力表明した李登輝を、台湾人ではなく中国人だというのだろうか。彼女を含め、選挙前はあれほど元気だった「緑」寄りの

識者が、政権交代後はすっかり元気をなくし口をつぐんでしまった。元気なのは、変身を繰り返す85歳の老人だけである。

「一つの中国」の腐食

馬政権の誕生は、台湾を中国の「裏返し」として見続けてきた視線を問い直す好機である。冷戦後の日本の台湾政策は、「中国脅威論」の高まりの中で微妙に変化してきた。まず99年9月の台湾中部地震における日本の速やかな台湾支援は、人道支援は「一つの中国」より重いという民意の反映であり、双方の国民感情を近づける作用を果たした。01年4月の李登輝訪日受け入れ決定は、ビザ発給業務は日本の主権問題だから、狭義の「一つの中国」を理由にする中国の反対は受け入れられないと、「主体性」を発揮した具体例である²⁵⁾。その後①交流協会台北事務所への元陸将補の派遣②チャイナスクールの大物の台北事務所長起用③台湾のWHOオブザーバー参加への支持決定一など、中国が主張する狭義の「一つの中国」に日本が従わないケースが目立ってきた。

日本の台湾政策の微妙な変化を、日本の一部言論や中国側に根強い「対中カード」の側面からのみとらえるのはどうか。むしろ中国が考える狭義の「一つの中国」が通用しなくなっていると考えたほうが合理的である。「一つの中国」をめぐる中国の解釈が、「狭義」から「属人解釈」など柔軟性の兆候が見えるのは注目してよい。日台関係は、日中共同声明によって、「非政府間」というハードルを課されている。政治領域で日本が果たせる役割はいまのところ多くはない。72年以降の日本の台湾政策の枠組みについては、元中国大使の谷野作太郎が次の三点で説明している。①承認を中華民国から中華人民共和国に変更②台湾との関係は、非政府間の関係として維持③兩岸問題は当事者間の平和的話し合いで解決を希望²⁶⁾一である。この枠組みの中でどのような台湾政策の展開が可能か、大局観に立った冷静な議論の積み重ねが必要である。

日台関係を「新思考」で

馬政権誕生後、東シナ海と台湾海峡をめぐる政治環境は急変化している。中台関係は、対話の再開で好転。靖国参拜問題で凍り付いた日中関係も、首脳相互訪問が定着し良好なサイクルに入った。この新環境の下で6月11日、台湾遊漁船が尖閣諸島沖で日本の巡視船と衝突・

沈没した事件は、台湾の「領土ナショナリズム」に火を付けた。一方、日中間では同月18日、尖閣領有権が絡む東シナ海のカス田の共同開発で合意する。日中平和友好条約が締結された1978年、鄧小平が「領土問題を棚上げし、解決を次世代に委ねよう」と提案してから30年（一世代）。まだ双方の批准は経ていないものの、両国はようやく折り合いがつく入り口を見つけたのである。

日中関係と中台関係の好転は、日本、中国、台湾の3者内にある伝統的な「旧思考」に戸惑いと混乱を与えている。冒頭紹介した日本外交当局者の発言は、台湾政策が、兩岸の対立を前提に組み立てられてきたことを示している。中国は常に「反日」であり、「反中国」の台湾は「親日」という固定観念は根強い。しかし新たな政治環境は、偏狭な「ナショナリズム」を刺激するこうした旧思考を空回りさせている。台湾の領土ナショナリズムと、これに呼応して中台共同で日本に対抗しようと呼び掛ける中国ネット右翼の反応、そして馬政権への対応をめぐる混迷する日本の「台湾派」は、いずれも「旧思考」の虜と言ってよい。冷戦終結からほぼ20年。国民国家の統治システムを支えてきた領土と主権を基軸にした古い国際政治の枠組みは後退している。変化に対応した「新思考」で、日台関係を再構築する必要がある。

台湾は中国の先行指標

東アジアの「火薬庫」だった朝鮮半島と台湾海峡に地殻変動が起きている。変動の底流にはプレート上にある日本、中国、米国というメインプレイヤーの重心移動がある。台湾と韓国は、戦前は日本の植民地として、また冷戦期は日米の「反共の砦」の役割を担われ、自らの運命を決める決定権はない「わき役」にすぎなかった。冷戦終結後に進んだ民主化はこのくびきから解放するが、台湾の場合「主役」の地位を獲得するには、2回におよぶ政権交代が必要だった。08年前半に誕生した韓国の李明博政権と台湾の馬英九政権は、地殻で共振し合いながら誕生したのではないか。独裁時代に民主化運動を担った「受難者」勢力が敗北し、過剰なナショナリズムが後退したのも偶然ではない。両者とも制度としての民主化が実現、「ポスト民主化」時代に入り、新たな政治課題に直面している。

中国が金科玉条のように主張してきた狭義の「1つの中国」は、台湾の深化する民主化によって挑戦を受けて

いる。「台湾民意」が台湾の将来を決定する「主役」になったからである。中国も米国も、この民意を無視して台湾の将来を一方的に押しつけることは出来ない。その意味では、東アジアの近現代史は新たな地平を獲得しつつある。中国ではチベットの反乱が顕在化し共産党統治を揺るがした。北京五輪に象徴される中国の大国化と国際化は、逆に少数民族の権利意識に火を付け、共産党が押しつける「中華民族」アイデンティティを動揺させている。

現状維持は、崩れやすいバランスの上に立つ「同床異夢」だが、これに勝る賢明な選択肢は当面みつからない。兩岸の双方が「統一」と「独立」を言わなくなるまで、台湾問題はおそらく解決しないだろう。主として中国側の変化に負うところが大きい。それまでは現状維持がよりましな選択であり、これに協力することが日本の利益でもある。台湾は中国の「先行指標」である。民意をくみ上げるシステムを持たず、国民の不満がことあるごとに民族主義の噴出という形をとる中国が、台湾の経験から学ぶことは多い。（敬称略、2008年10月31日）

脚注

- 岡田充『台湾海峡の「現状維持」とは何か—反国家分裂法にみる中国の姿勢変化』（立命館大「政策科学」2005年10月Vol13.159-174）
- 「統一せず、独立せず、武力行使せず（不統、不独、不武）」の「三不政策」
- 岡田充「中国と台湾」（2003年 講談社現代新書）参照
- メキシコ紙「ソル・デ・メヒコ」とのインタビューは9月3日、総統府のHPで公表された。http://www.president.gov.tw/php-bin/prez/shownews.php4?_section=3&_recNo=26
- 『92合意』（2005年05月12日『共同通信』配信）中国の対台湾交流窓口機関、海峡兩岸関係協会と台湾の海峡交流基金会の当局者が1992年、香港での実務協議で達した合意。中国側は「兩岸（中台）は『一つの中国』原則を堅持する」ことで合意したと主張。当時、与党だった国民党は「『一つの中国』の解釈は（中台）各自にゆだねる」との共通認識を得たとしていた。05年4月の連戦・胡錦濤による国共トップ会談では92年合意を堅持、台湾独立に反対などとする新聞コミュニケを発表
- 英文では「われわれの最も重要な同盟国、米国」（the United States, our foremost security ally）という表現が入っている。<http://www.president.gov.tw/en/>
- 井尻秀憲『李登輝の実践哲学』（2008年9月、ミネルバ書房）225頁
- メキシコ紙「ソル・デ・メヒコ」とのインタビュー
- 『聯合晩報』（2008年5月29日）

- 10) 『中国時報』(2008年6月2日)
- 11) 『中国時報』(同上)
- 12) 岡田前掲論文の脚注 1990年、中国との交流推進のため台湾総統府に設置された中台問題を担当する機関。規定上は、国家統一の方針を研究し総統に提案する諮問機関とされ、91年統一への道筋を示した綱領を採択。前言では「大陸と台湾はともに中国の領土であり、国家の統一を完成させることは中国人共同の責任」とし「一つの中国」の原則を確認。3段階で「民主・自由・均富の中国を打ち立てる」とした。統一委は、李登輝時代の99年4月が最後の会議
- 13) 井尻前掲書 172頁
- 14) 「世論調査結果」http://www.tvbs.com.tw/FILE_DB/DL_DB/even/200804/even-20080402101905.pdf
- 15) 『台湾の現実的な道』(2006年2月14日『自由時報』1面意見広告)要旨は①予期できる将来、統一も独立も不可能であり、いずれも台湾人民の利益に合致しない。台湾は中華民國の現状を維持すべき②中華民國の現状を変えるいかなる決定も、台湾人民の同意と憲法の規定する手順に従わねばならない③台湾の将来はさまざまな選択肢があり、統一であれ独立であれ現状維持であれ、すべて人民が決定
- 16) 福田円『「新段階」迎える中台関係』(2008年『東亜』2月号)の33頁で言及された中国人民大学国際関係学院 黄嘉樹教授の論文
- 17) 『共同通信』(08年5月20日「識者評論」)
- 18) 井尻前掲書 179-180頁
- 19) 『月刊日本』(08年5月号)
- 20) 岡田前掲論文参照
- 21) 共同通信 (08年10月7日)
- 22) 『産経新聞』(08年5月22日付朝刊)
- 23) 『朝日新聞』(08年5月24日付朝刊)
- 24) 『毎日新聞』(2005年12月8日付夕刊)
- 25) 松田康博編『岐路に立つ。日中関係:過去との対話・未来への模索』228頁(晃洋書房、2007年5月)
- 26) 『第2回日台シンポジウム』(2003年12月19日、東京財団発行、36頁)